

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	狂犬病予防対策				シート番号	011-239
担当部署名	健康福祉	局	健康部保健所	部	動物指導センター	課 評価責任者(課長名) 木村

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	昭和 26 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	狂犬病予防法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	狂犬病は、全ての哺乳動物に感染し、発症すると治療がないため、発症後の致死率がほぼ100%の感染症である。感染経路は、発症した動物に咬まれ、傷口から体内にウイルスが侵入する。昭和25年に狂犬病予防法が制定され、飼い犬の登録、狂犬病の予防注射の実施及び野犬の捕獲を実施したことで、現在わが国は、昭和32年以降国内発生はなく、狂犬病清浄国とされているが、東南アジア地域や中国、ロシアなど日本周辺国では、流行しており、それら地域から来た貨物船に乗っている犬の不法上陸が全国の港湾で発生している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (動物指導センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内で飼育されている全ての飼い犬及びその所有者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、また、犬による危害及び環境の汚染を防止することにより、公衆衛生の向上及び市民生活の安全に資する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録、毎年の予防接種実施と済票の交付及びその管理にかかる一連の業務 ・登録(鑑札交付)と予防注射済票交付事務 ・飼い犬台帳(登録と狂犬病予防注射実施記録)管理 ・集合注射の計画・実施、飼い主への通知 ・登録と予防注射実施率向上のための啓発 ・飼い主に対する登録・予防注射指導 ○放浪犬の保護収容等業務 ・捕獲(保護)、抑留 ・返還時の狂犬病予防注射実施 ・咬傷犬の鑑定 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )			
10	直接実施以外の主な支出先	委託動物病院、トップインター(株)、NECネクサソリューションズ(株)関西支社、JS関西(株)、協和印刷(株)他				

Ⅲ. 投入量

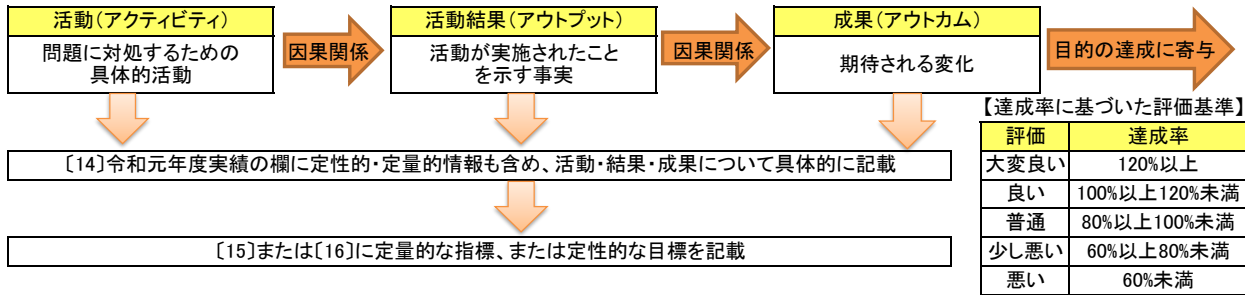
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	19,697	18,368	20,229	19,176	28,108	26,821	18,773
	主な事業費内訳								
	委託料(鑑札・済票交付、システム保守等)	千円	12,756	11,812	13,381	12,891	20,703	20,014	12,020
	消耗品費	千円	1,022	1,021	956	956	1,021	1,020	982
	印刷製本費	千円	362	242	312	190	312	360	312
	通信運搬費	千円	3,038	3,164	3,038	2,967	3,144	2,985	3,243
	国・府支出金	千円							
	財源内訳								
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	3,455	3,316	3,445	3,346	3,441	3,412	3,441
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	16,242	15,052	16,784	15,830	24,667	23,409	15,332	
12	人件費 (b)	千円	11,480	11,480	10,070	10,070	9,990	9,990	10,100
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	31,177	29,848	30,299	29,246	38,098	36,811	28,873

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	狂犬病予防対策	シート番号	011-239
-------	---------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録、毎年の予防接種実施と済票の交付及びその管理にかかる一連の業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飼い犬登録された犬の飼い主への狂犬病予防注射案内通知 38,000通</li> <li>・ 10月までに狂犬病予防注射未接種の飼い主に督促状通知 5,300通</li> <li>・ 屋外での狂犬病予防集合注射実施(協力: 堺市獣医師会) 市内22か所</li> <li>・ 犬鑑札交付(飼い犬登録)及び狂犬病予防注射済票交付委託 市内72病院</li> <li>・ 新規登録数 2,688頭(うち集合注射での登録数 58件)</li> <li>・ 狂犬病予防注射済票交付 26,222件(うち集合注射での交付数 1901件)</li> </ul> </li> <li>○ 放浪犬の保護収容等業務                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放浪犬の保護収容 6件</li> <li>・ 咬傷届出受理及び指導 9件</li> </ul> </li> </ul>						
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	狂犬病予防注射実施率	%	目標値	70	70	70	100
				実績値	63	62	65	
				達成率	90%	89%	93%	
				評価	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		狂犬病予防注射済票交付数 / 飼い犬登録頭数					
	16	16	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標値					
			実績値					
達成率								
評価								

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	狂犬病予防注射済票交付数		26,113	25,974	26,222	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	29,848	29,246	36,811	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,143	1,126	1,404	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		登録及び狂犬病予防注射接種率向上のため、飼い主への啓発及び動物病院への鑑札済票交付手続きの委託事業継続の結果、個別接種の推進と予防注射接種率の維持は達成できたと考えられる。狂犬病予防注射済票交付にかかる年間経費については、犬登録システムの改修等に8210千円要したため、大幅増となっている。

**【分析のチェックポイント】**

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	狂犬病予防対策	シート番号	011-239
-------	---------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 →  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 国の方針(国策)であることに加え、狂犬病は治療法がなく発症後の致死率がほぼ100%の感染症であり、飼い犬の狂犬病予防注射実施率向上は狂犬病のまん延を防止、防疫体制を維持するためには必要不可欠であるため。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 同上。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 安全性・利便性・衛生管理の観点から動物病院での個別注射を推進しており、動物病院への犬鑑札・予防注射済票交付業務委託を進めることで、業務の効率化及び市民の利便性の向上を図る。これにより、集合注射による経費の縮減が見込めるが、動物病院への委託料の増加が予想されるので、全体としてはコストの縮減は見込めない。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 動物病院での個別注射を推進することで、飼い主間の密集及び密接を避けることが可能である。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<b>効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□)</b> ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 現在市内動物病院のほとんどと委託契約を行っている。狂犬病予防集合注射については、安全性・利便性・衛生管理の観点から、委託動物病院による個別注射の実施へ移行することで、犬の健康管理と一体的に予防注射が実施することが可能であり、注射済票交付がワンストップで完了する。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		<b>所見</b> 狂犬病予防、まん延防止のため、引き続き狂犬病予防注射接種率の向上に努める必要がある。犬の飼い主の意識の変化や動物病院の増加に伴い、今後も安全性・衛生管理の観点及び業務効率化の視点から、堺市獣医師会の協力のもと実施している屋外の集合注射を個別の動物病院へ移行させながら、予防注射実施率の向上を目指す。			